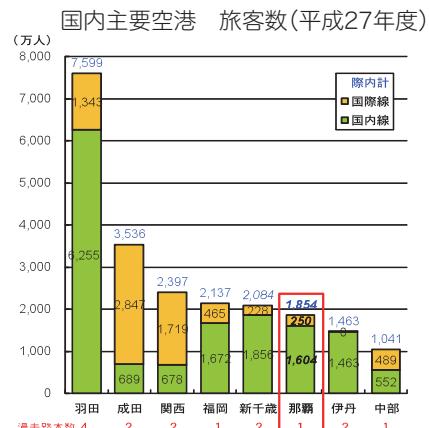


社会資本の整備

平成 28 年度に沖縄を訪れた外国人観光客数は初の 200 万人台を記録し、213 万人と過去最高を記録するなど沖縄を訪れる入域観光客数は急速に増加しています。これら観光客の受入体制を強化するため、社会資本の整備を推進しています。

1

離発着の処理能力の向上を図るため、那覇空港の滑走路を増設しています。



那覇空港は、国内の滑走路 1 本の空港としては旅客数第 2 位。

<現在の那覇空港>

- 所在地 : 沖縄県那覇市
- 滑走路 : 長さ 3,000m × 幅 45m
- 空港面積 : 約 330ha
- 種別 : 抛点空港（国管理空港）
- 運用時間 : 24 時間
- 乗降客数 : 国内 1,695 万人、国際 308 万人
(平成 28 年度、過去最高)

<第2滑走路計画概要>

- 滑走路 : 長さ 2,700m × 幅 60m
(現滑走路の 1,310m 沖合)
- 埋立面積 : 約 160ha
- 発着回数 : 年間約 5 万回増加
(13.5 万回／年 → 18.5 万回／年)※
※ヘリコプター及び深夜離発着機は含まず
- 工事着手 : 2014 年（平成 26 年）1 月
- 供用開始 : 2020 年（平成 32 年）3 月末予定

工事の基本的な流れ

Step1:護岸工事



- ①外周を取り囲む護岸をつくります。

Step2:埋立工事



- ②護岸の内側に土砂を投入し埋立をします。

Step3:舗装工事・空港施設工事



- ③滑走路の舗装や管制塔・レーダーなどの設置を行います。

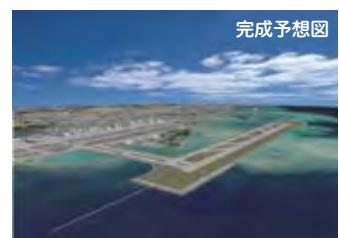
完成予想図



完成予想図(新管制塔)



完成予想図



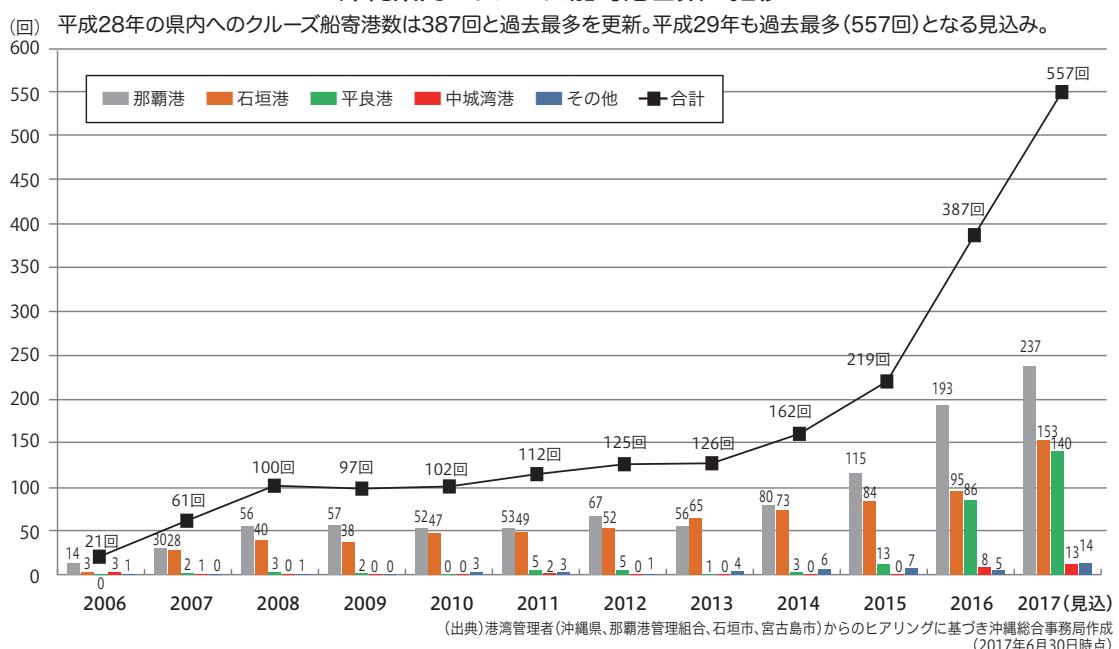
持続的発展を支える基盤づくり ~社会資本の整備(公共事業)~

2 大型クルーズ船の受入環境を改善するため、旅客船ターミナルの整備に取り組んでいます。

大型クルーズ船の寄港は、一度に多くの観光客が訪れるため、観光客数の増加に貢献しています。

急増する大型クルーズ船の寄港ニーズに対応するため、那覇港、石垣港等に加え、新たに平良港(宮古島市)と本部港において旅客船ターミナルの整備に取り組んでいます。

沖縄県内のクルーズ船寄港回数の推移



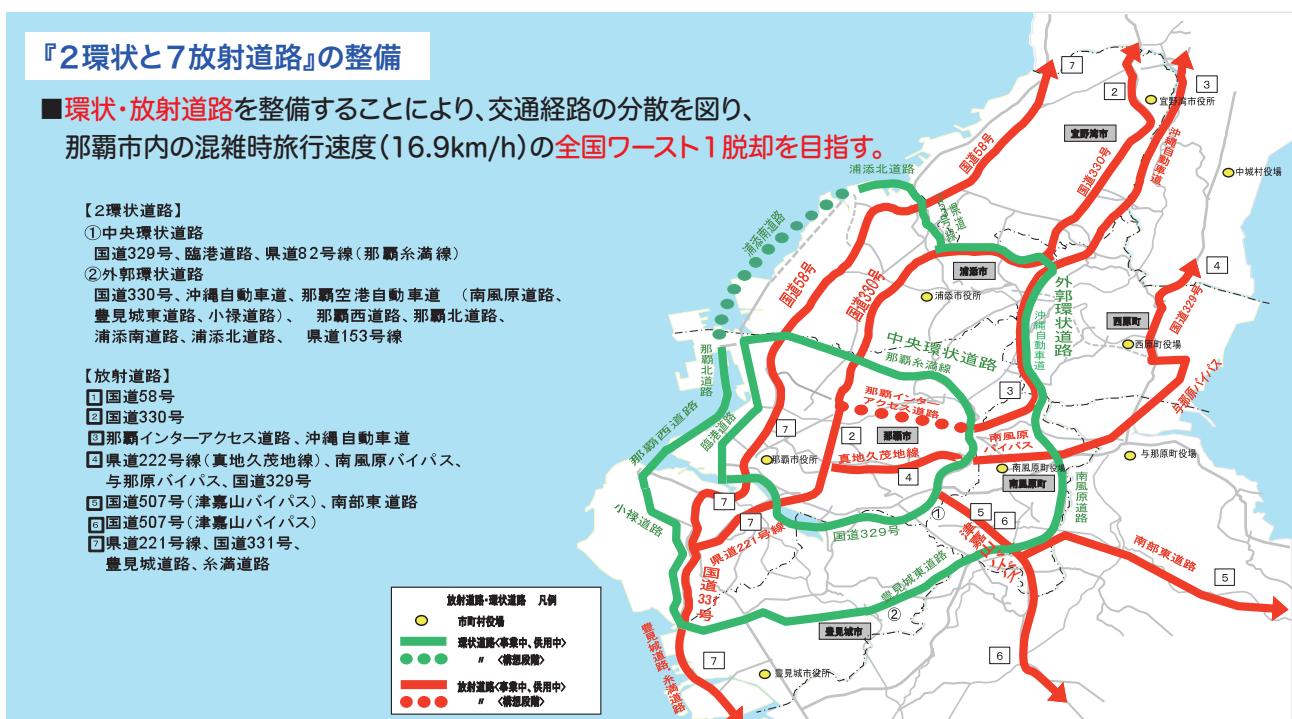
人気の那覇港、3隻同時寄港が年間8回(平成28年実績)



持続的発展を支える基盤づくり ~社会資本の整備(公共事業)~

3 慢性的な道路渋滞の解消と耐災害性の向上を図るために、道路のネットワーク化を推進しています。

沖縄では、陸上交通の大部分を自動車交通に依存している中で、地域間の連携・交流の促進、経済・産業の活性化、那覇都市圏をはじめとする交通渋滞の緩和、道路の防災・震災対策や代替性の確保などを図るため、道路のネットワーク化を推進しています。



[トピック] 沖縄の渋滞対策・自動運転

沖縄の交通渋滞を解消するためにはハード整備のみならず、過度に自家用車に依存する構造を官民が連携して変えていく必要があります。内閣府では、「沖縄の道路渋滞対策と新たな交通環境を考える有識者懇談会」を開いて道路渋滞の解消に向けて検討を行ってきました。平成28年11月に取りまとめられた懇談会の提言では、ハード整備のみならず、公共交通活性化に向けたソフト対策等が盛り込まれたところであり、これに基づき、効果的な対策を実施することとしています。

交通事故の低減や渋滞削減、次世代都市交通システムの実現等のため、産官学が連携して、「自動走行システム」の研究開発が行われています。自家用車に過度に依存する沖縄において、沖縄の深刻な渋滞解消に向けたバスの利便性の向上、急増する観光客や高齢化が進む地方部での移動手段確保に向け、「自動走行システム」を活用したバスの実証実験を行っているところであり、平成29年3月に沖縄県南城市の公道でバスの正着制御※の技術実証等を実施し、平成29年6月には石垣市において自動運転バス実証実験を実施しました。

沖縄における自動運転の実験

平成29年3月に第1ステップとして、沖縄県南城市で公共バスの正着制御※の技術実証等を実施しました。

＜正着制御のイメージ＞

車いすや高齢の方々も乗り降りしやすいよう、バス停にほぼ隙間なく正確に横付け



※高齢者等が乗り降りしやすいよう、バス停にほぼ隙間なく正確に自動横付けする機能



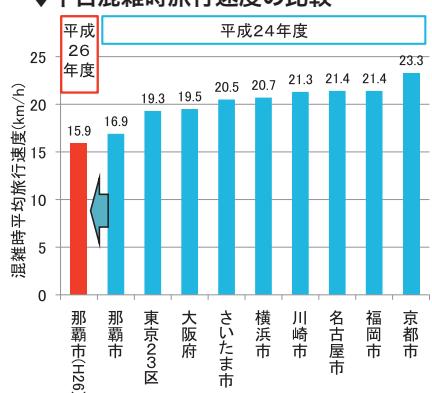
沖縄県南城市の公道におけるバス自動運転実証実験の様子



全国一の渋滞

全国県庁所在地で最低ピーク時の速度:16km/h

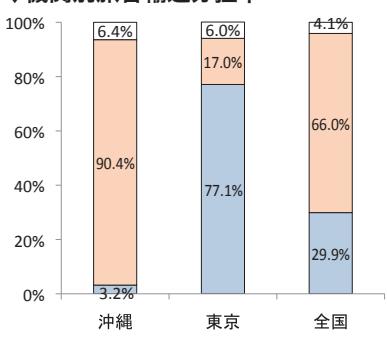
◆平日混雑時旅行速度の比較



出典:H26一般車プローブデータ(那覇)、
H24一般車プローブデータ

自家用車依存率:90.4%、
公共交通利用率:3.2%

◆機関別旅客輸送分担率

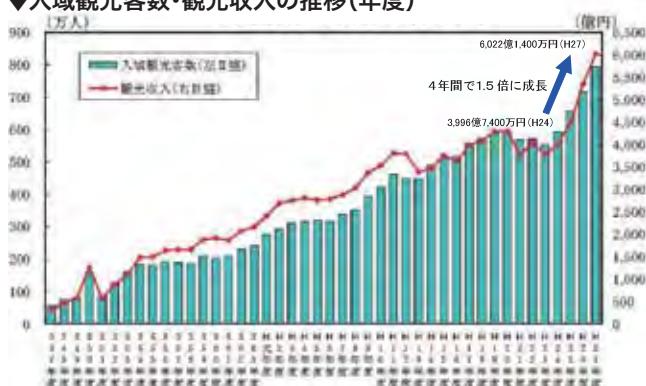


出典:旅客地域流动調査(H21年度)

観光客の急増

H27年度:約800万人、観光収入H24→H27で約1.5倍

◆入域観光客数・観光収入の推移(年度)



出典:平成27年度の観光収入について(沖縄県観光政策課)

高齢化の進展

今後5年間で超高齢化社会に
【高齢化率22.9%(H32)】

有識者懇談会にて提言された取り組むべき施策

道路ネットワーク整備等

- ①ハシゴ道路ネットワーク等、幹線道路網の整備
- ②渋滞ボトルネック箇所における交差点改良および立体化 等
地域の公共交通システムの再編・活性化

- ①公共交通の整備・再編

- ②交通結節点の整備

- ③歩行者や自転車等にも優しい道路空間の再編・創出

公共交通の使いやすさの向上

- ①使いやすさの向上に向けた情報提供システム等の整備
- ②ICカード等を活用した公共交通利用促進策
- ③観光客の公共交通活用対策
- ④賢い道路の利用

4 農業用水源、かんがい施設の整備により、農業振興に貢献しています。

宮古島・伊良部島での施設整備

宮古島では、既に整備した地下ダムに加え、新たに地下ダムを建設します。島内の農業用水を確保するとともに新たに伊良部島へも用水を供給して、果実・野菜の導入やさとうきびへの散水を可能とします。



スプリンクラーかんがい



地下ダムの水を伊良部大橋を通じて伊良部島へ



伊良部導水路(伊良部大橋内部)



地下ダム

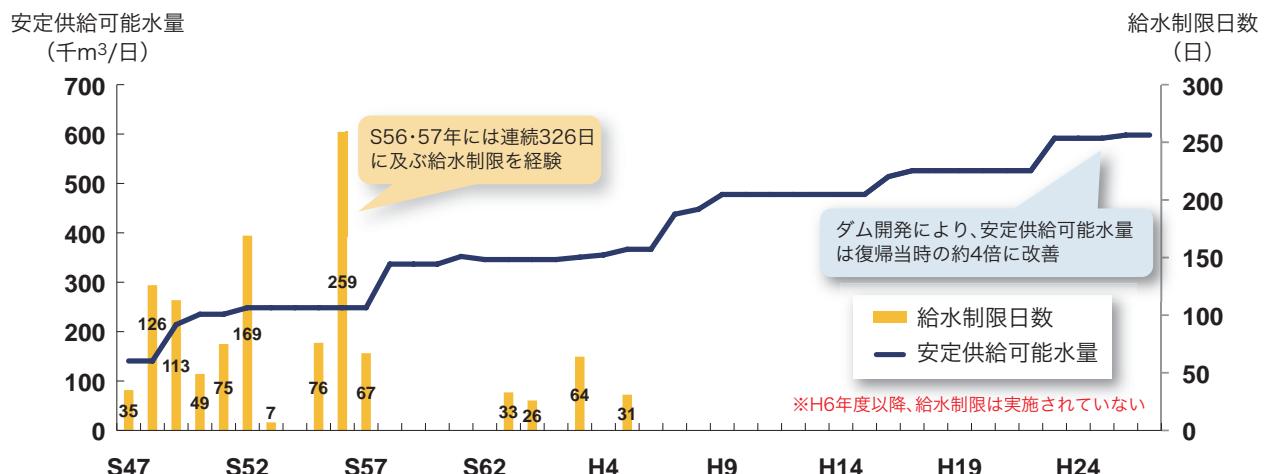
5 沖縄の生活や経済を支えるダムを管理しています。

昭和47年の本土復帰以降、毎年のように発生していた給水制限は、本島北部地域を中心とした10の多目的ダム等の整備により平成6年度以降は発生していません。

洪水被害の軽減や安定的な水供給により、沖縄の生活や経済を支えるダムの管理を行っています。



ダム開発による安定供給可能水量と給水制限実績の推移



沖縄の子供の貧困対策

全国と比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困の問題に対応するため、平成28年度から事業を開始しています。

平成33年度まで(現行の沖縄振興計画期間中)を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組んでいます。

(1) 様々な支援につなぐ「支援員」の配置

支援員は、子供の貧困に関する地域の現状を把握し、学校やNPO法人等の関係機関との情報共有や、子供を就学援助や子供の居場所などの支援につなげるための調整等を実施しています。

合計 105人(28市町村)

<支援を受けた人数>

合計2,852人(子供やその保護者の実員)
(うち、子供:2,389人・保護者:463人)

(2) 安心して過ごせる「居場所」の確保

地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行なながら、日中や夜間に子供が安心して過ごすことのできる居場所を提供しています。

合計 122箇所(26市町村、沖縄県)

<利用者延べ人数>

148,695人(うち、19時以降:33,616人)

※1箇所における1日当たりの平均利用者数:約13人

支援員の方々 (那覇市)



- ・那覇市役所に配置されている支援員の方々です。生活保護世帯を中心に家庭訪問等を行っています。
- ・市役所と連携、情報共有をしながら、丁寧な対応を行い、支援が必要な子供達を居場所の支援につなげる等の支援を行っています。

名護市学習支援教室ぴゅあ / 第二教室 (きじむなー) (名護市)



- ・名桜大学が運営する居場所です。
- ・市街地の民間施設で、火曜夕方と土曜午前の週2日開所しています。
- ・大学生による学習支援や生活指導を実施し、子供達が気軽に足を運べ、また来たいと思えるような空間を作っています。

子ども元気 ROOM (南風原町)



- ・カナカナ(一般社団法人)等が運営する居場所です。
- ・市街地の民間施設で、平日は午前9時から午後22時まで、週末は午後15時から午後22時まで開所しています。
- ・食を通じて子供達を育むことをモットーに料理体験等を行っています。

(3) 経済的自立に向けた親の「就労」の支援

貧困家庭の親の経済的自立を促進するため、沖縄振興開発金融公庫が金融面から後押しをしています。

- ①ひとり親家庭の親の雇用等に積極的に取り組む事業者を支援(貸付金利の優遇措置を28年度に創設)
- ②ひとり親家庭の親の学び直しを支援(教育ローンの金利引き下げ幅を28年度に拡大)

融資件数:30件 融資額:27億2,333万円 ※①、②の合計

※(1)(2)の数字は平成29年2月1日時点のもの。(3)は平成29年3月31日時点のもの。

● OISTの概要

- ・世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与することを目的として平成24年9月に開学しました。
- ・①神経科学②分子・細胞・発生生物学③数学・計算科学④環境・生態学⑤物理学・化学の5分野で、約50の国・地域から教員59名(うち外国人38名)を含む計457名(同242名)の研究者が、先端的・学際的な研究に従事しています。(H29.5.1時点)
- ・5年一貫制の博士課程(単一の研究科・専攻)のみ設置し、第1～5期生を合わせて130名(うち外国人107名)の学生が在籍しています。(H29.5.1時点)
- ・平成29年1月よりピーター・グルース博士が学長に就任しました。グルース学長は、基礎研究を中心に世界トップレベルの研究を行うドイツのマックス・プランク学術振興協会で長らく会長を務められました。



ピーター・グルース学長

● 研究活動例(海洋関係)

・サンゴの研究

サンゴの全ゲノム解読に世界で初めて成功し、サンゴが死滅する「白化現象」の仕組みを解明しました。サンゴの保全に貢献することが期待されます。



サンゴ礁



モズクの収穫の様子

● 産学連携例

・OIST 発ベンチャー企業

沖縄プロテイントモグラフィー(株)が2014年に設立されました。タンパク質を効率的に解析する技術を使用して、医薬品の開発に寄与することが期待されます。



タンパク質を解析している様子



実験棟外観

● 地域連携例

・こどもかがく教室

毎年夏休みにOIST研究員やスタッフ、恩納村の教職員や保護者のボランティアが連携して、小学生を対象に科学実験教室を開催しています。



こども科学教室2016年の様子



サイエンスプロジェクトfor琉球ガールズの様子

OISTの詳細については、OISTホームページ <http://www.oist.jp/ja> をご覧ください。

写真提供：OIST (モズクの収穫の様子は沖縄県)

駐留軍用地跡地の利用の推進

沖縄には我が国における米軍専用施設・区域の多くが集中していますが、その存在は、我が国と東アジア地域の安定に寄与する一方で、土地利用やまちづくり等の大きな制約となって県民生活に様々な影響を及ぼしており、沖縄に集中する基地負担の軽減を進めていく必要があります。このような米軍施設・区域の集中を含む社会的事情も総合的に勘案し、沖縄振興に努めてきたところです。

返還される駐留軍用地の跡地は、地域にとって新たに生まれた利用可能な空間となり、沖縄全体の振興に大きな影響を与えるものであることから、国、県及び跡地関係市町村の密接な連携の下、跡地の迅速かつ効果的な利用を進めていく必要があります。



牧港住宅地区(那覇新都心地区)
跡地における新都心公園等の整備



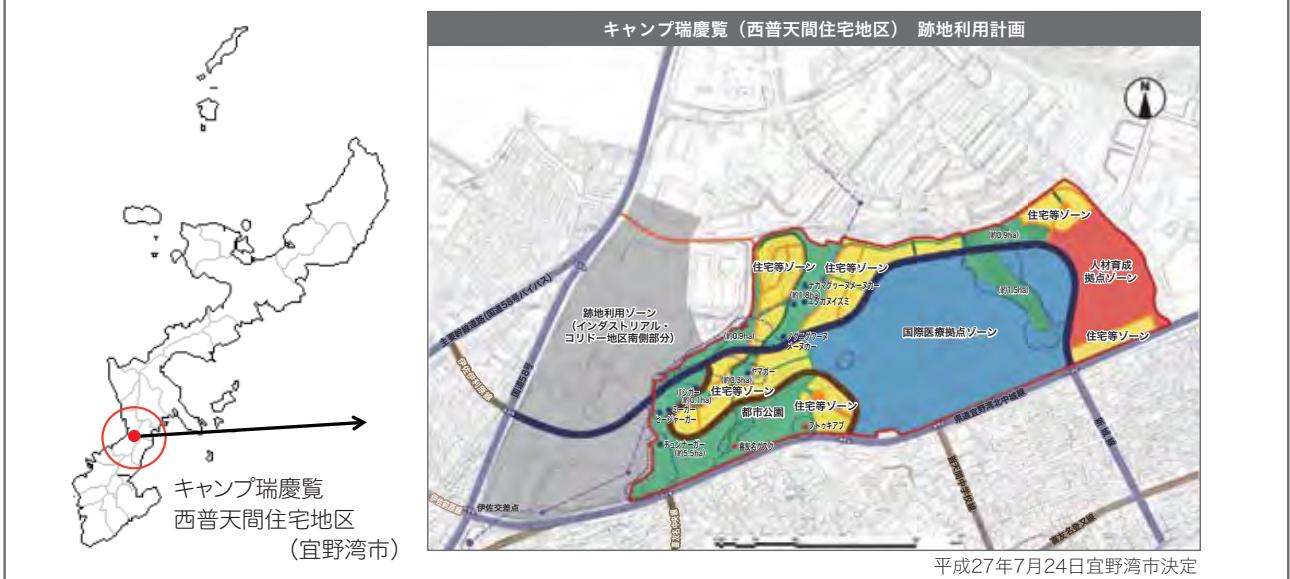
那覇空軍・海軍補助施設(小禄金城地区)
跡地における大規模商業施設等の整備

内閣府においては、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（跡地利用特措法）に基づき、以下の跡地利用の推進及び円滑化に取り組んでいます。

- ・特定駐留軍用地跡地の指定等
- ・市町村における跡地利用の検討を支援するためのアドバイザー等の派遣
- ・跡地利用の推進のために市町村等が実施する事業に対する補助等

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用について

平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区跡地については、今後の跡地利用のモデルケースとなるよう、地元が要望している沖縄健康医療拠点の形成に向けて、国としても積極的に支援を行っています。



北部地域の振興の取組

沖縄県北部地域は、いまだに県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在することから、更なる振興が必要です。内閣府では、前の沖縄振興計画に基づく北部振興事業に引き続き、新たな北部振興事業（平成24～33年度）として、

- ・**非公共事業**：沖縄北部連携促進特別振興事業費（補助率8/10）
- ・**公共事業**：沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用）

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業（非公共事業・公共事業）を推進しています。

○ やんばる3村観光連携拠点施設整備事業

※非公共事業（沖縄北部連携促進特別振興事業費）

沖縄本島の北部地域は「やんばる」と呼ばれ、世界的にも貴重な動植物の宝庫です。平成28年9月には「やんばる国立公園」に指定されました。同年夏にオープンした「やんばる3村観光連携拠点施設」は、やんばる3村（国頭村、大宜味村、東村）が連携して観光客受入のための拠点施設を整備したものです。地元食材を使った食事や、特産品の販売、観光案内や貴重なやんばるの森の環境保全のためのアドバイスも行っています。



イメージ

○ 本部港（本部地区）港湾改修事業

※公共事業（沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費）

海上交通の安全性・安定性を高めるためには、港湾内の静穏度を向上させる必要があることから、県は、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費を活用し、平成24年度から防波堤の整備を実施しています。これにより、北部地域の農水産物等を本部港から直接、東京や大阪の主要都市に輸送する定期航路の開設などに向けた港湾機能の向上に寄与することが期待されます。



【北部訓練場の過半の返還について】

平成28年12月22日、沖縄本島最北端の国頭村と東村にまたがる北部訓練場の土地約7,500ヘクタールのうち、その過半に当たる約4,000ヘクタールの返還が実現しました。

この返還は、平成8年12月に発表されたSACO最終報告に盛り込まれたものであり、これにより沖縄県内の米軍専用施設・区域の面積が約2割減少し、沖縄県の方々の負担が軽減されるだけでなく、地元から要望のある国立公園への編入や世界自然遺産への登録などを通じ、地域振興にも大きく寄与することが期待されています。



離島振興の取組

沖縄は、広大な海域に点在（東西約 1,000km、南北約 400km）する島々から構成されており、39 の離島に人口約 13 万人が暮らしています。沖縄の離島は、我が国の領海、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口は減少傾向にあるなど、厳しい環境が継続しています。

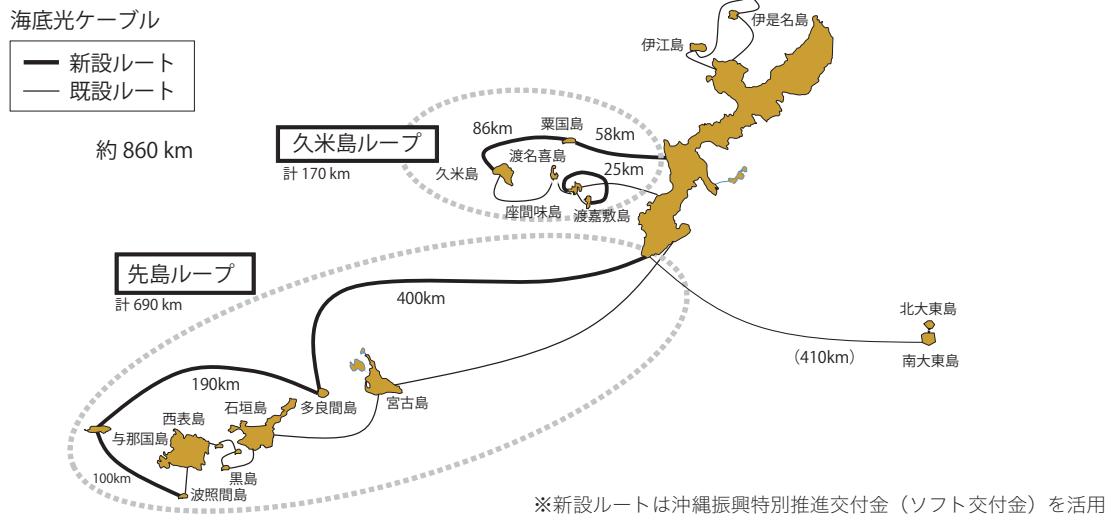
そのため、平成 29 年度から「沖縄離島活性化推進事業」により、持続可能な地域社会の形成に向け

て、頑張る離島市町村の先導的な取組を支援することとしています。

また、一括交付金を活用して、引き続き、離島における医師の確保の支援や航空運賃・船賃を低減するための支援を行うとともに、情報格差解消に向けて、高速大容量の海底光ケーブルの整備とともに、離島ブロードバンドの整備を推進することで、離島の基礎的な生活条件の整備を進めています。

離島地区情報通信基盤整備推進事業

離島地区において、本島都市部との情報格差を是正するため、本島と各離島を結ぶ高速大容量の海底光ケーブルを整備。



離島の教育（遠隔授業）

離島の隔絶性を克服できる ICT を活用した通信教育など、地域の実情を踏まえた上で沖縄独自の人材育成の取組を進めます。

家庭学習支援モデル事業【与那国町】

離島で塾がない状況の中、学力の向上を図るために、小中学校の希望者に対し、東京の塾とオンライン双方授業を行う「町営塾」を開設しました。



<沖縄の通信制高校の例>

- 県立 泊高等学校（那覇市）
(生徒数 1,496 名 (H29.5 現在)、昭和 52 年に小禄高校から移管)
- 私立 八洲学園大学国際高等学校（本部町）
(生徒数 977 名 (H29.5 現在)、平成 12 年開校)
- 私立 角川ドワンゴ学園N高等学校（うるま市）
(生徒数 3,782 名 (H29.4 現在)、平成 28 年開校)



【大教室でのスクーリング】(県立泊高校)【ITを活用した遠隔授業】(N高等学校)
※上記は通信制高校の例であり、文部科学省の補助制度等により運営されている。

戦後処理

不発弾等対策事業

先の大戦において激しい戦闘が行われた沖縄県には、未だに多くの不発弾等が埋没していると推定されており、その処理が課題となっています。

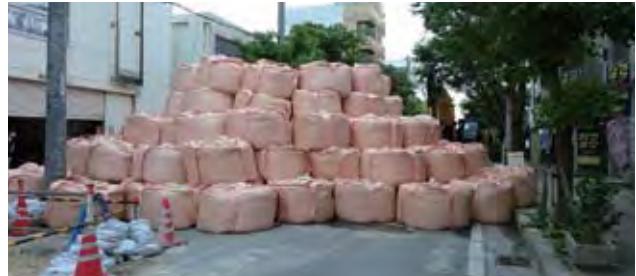
これまで沖縄県で復帰後処理された不発弾等は平成28年度末時点では36,762件、総重量で2,015トンとなり、戦後72年を経過した今日でも、不発弾等の発見件数は依然として高い水準にあります。

内閣府では沖縄における不発弾等対策は県民の生命と財産を守る大切な事業と位置付けており、平成29年度は約28億円かけてその処理にあたっています。

<①石垣市内において発見された250kg不発弾(平成28年11月)>



<③不発弾処理のため土のうで防護壁を設置>



<②発見された不発弾を識別する自衛隊員>



不発弾らしきものを発見した場合は、「1.さわらない 2.うごかさない 3.警察に連絡する」の三原則の遵守をお願いいたします。

内閣府では、沖縄県内で住宅等の新築・建て替え等を予定している人や事業者の方を対象に、建設予定地の磁気探査費用を補助しています。磁気探査費用の補助を希望される方は、各市町村の防災担当窓口へお申し込み下さい。

対馬丸平和祈念事業

遺族や生存者の高齢化が進む中、沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件(※)を後世に伝え、対馬丸遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、内閣府では、公益財団法人対馬丸記念会が実施する次の事業について、平成14年度より沖縄県を通じて補助(補助率10/10)を行っています。

- ① 生存者等(語り部)による体験の語り伝え
- ② 対馬丸等の関連資料を収集・展示する特別展の運営
- ③ 対馬丸事件等を通して学校等と連携して行う平和学習の推進

<対馬丸事件>

昭和19年8月22日、沖縄から九州方面へ疎開する学童等1,788名を乗せて航行中の学童疎開船対馬丸が、鹿児島県悪石島(あくせきじま)沖で米軍潜水艦の攻撃を受けて沈没し、学童784名、引率教師(訓導・世話人)30名、付添者等668名、計1,482名(学童784名、一般698名)が死亡

<対馬丸記念館 外観>



<対馬丸記念館 展示室>



<平和学習(語り部による講話)>



対馬丸記念館では、対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、沖縄戦と対馬丸撃沈までの経緯、犠牲者の名簿・遺影・遺品(ランドセル、手紙など)、証言映像等で船倉内や漂流の状況の再現等が展示されています。

<対馬丸記念館>
〒900-0031
沖縄県那覇市若狭1-25-37(旭ヶ丘公園内)
Tel. 098-941-3515

防犯灯・防犯カメラの設置

平成28年5月に沖縄県うるま市で発生した米軍関係者による女性暴行殺人事件を受け、政府は、沖縄県における犯罪抑止対策推進チームを開催し、「沖縄県における犯罪抑止に関する対策について」を同年6月3日に決定しました。同対策では、「県・市町村による防犯灯・防犯カメラ等の整備を支援することとしています。

これを踏まえ、平成29年度に限って、市町村等が防犯灯・防犯カメラ等の設置に必要な費用を政府が全額補助(ただし、維持管理費は市町村等が負担)するため、緊急整備事業を実施しています。

今後、同事業の補助金を活用することにより、沖縄県全体の犯罪抑止対策の強化・促進を図っていきます。



(イメージ図)

沖縄振興開発金融公庫

政策金融

沖縄振興開発金融公庫は、昭和47年5月に、沖縄県のみを対象とした総合政策金融機関として設立され、本土における日本政策金融公庫等の業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため沖縄振興策と一緒にとなった独自制度や出資制度を一元的に取り扱い、沖縄の振興と開発に取り組んでいます。

沖縄振興開発金融公庫は、民間資金だけでは資金需要に十分対応できない分野において、社会基盤整備やセーフティネット機能の役割を果たすとともに、民間金融機関を補完しています。

沖縄公庫では、県の政策課題となっている「子供の貧困対策」のための教育資金も用意しています。



お知らせ

◆沖縄振興に関する議論

現行の沖縄振興計画が策定されて5年目の中間年を迎えるに当たり、内閣府において、5回にわたり沖縄振興審議会会長・専門委員会合を開催の上、沖縄振興審議会で議論を行いました。

議論の詳細な内容や、議論に当たり使用された豊富な資料を、下記に掲載していますので是非御覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/okinawa/siryou/singikai/index.html> (内閣府沖縄担当部局 HP 内)

◆空手発祥の地・沖縄

2020年東京オリンピックの正式種目となり、空手が注目を集めることで、沖縄が空手発祥の地であることを国内外に発信するためのホームページを下記 URL において立ち上げましたので、是非御覧ください。

<http://www.okinawakarate.go.jp/>



[参考] 沖縄振興の取組(実施体制)

◆ 沖縄担当部局ホームページ・Facebook・LINE

内閣府沖縄担当ホームページでは、教育や雇用など、沖縄県民の皆様が日常生活でも活用できるリンク集のほか、沖縄振興一括交付金の対象事業を地域ごとに紹介するサイトを設けております。



また、内閣府沖縄担当部局ではFacebookやLINEを開設し、情報発信を行っています。担当部局の様々な会議や諸行事等の取組のほか、公共事業、北部振興事業、一括交付金事業等の中から代表的なものをピックアップし、随時、ご紹介しています。

詳しくは下記の各サイトをご覧ください。



内閣府沖縄担当部局

ホームページ:<http://www8.cao.go.jp/okinawa/>

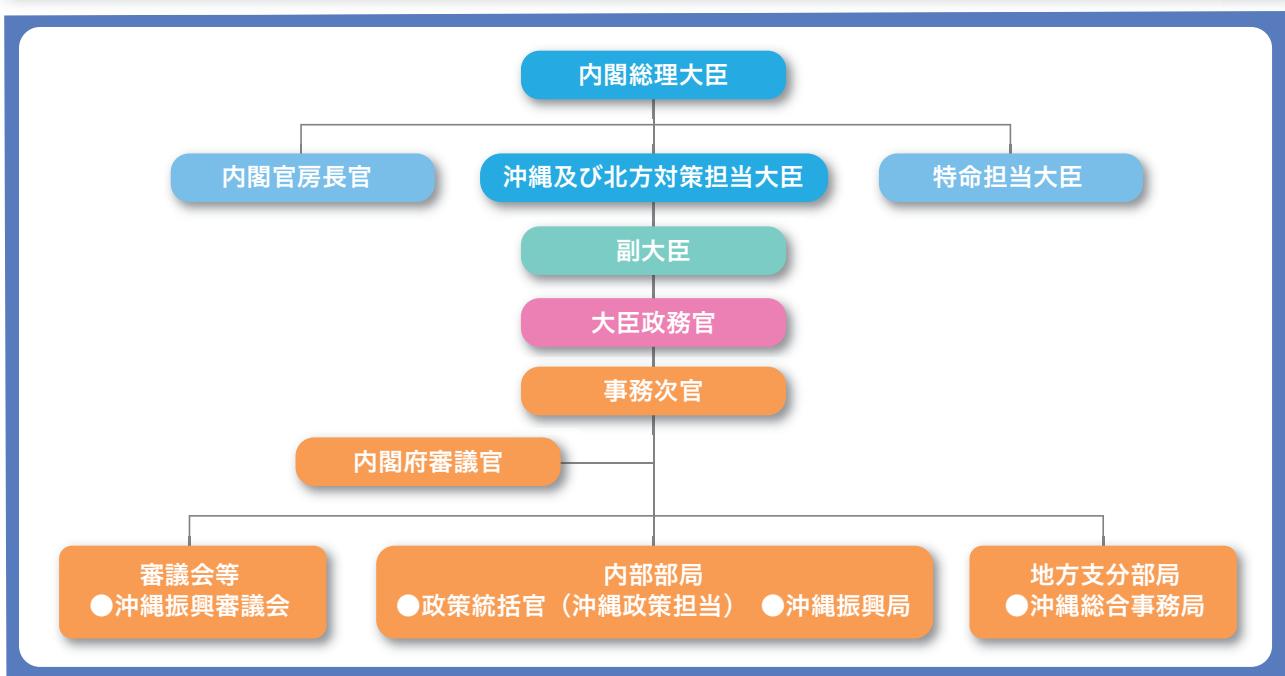
Facebook:[https://www.facebook.com/okinawa.naikaku/](https://www.facebook.com/okinawa.naikaku/https://www.facebook.com/okinawa.naikaku/)

LINE:検索窓より「内閣府沖縄担当部局」と検索し、友だち登録をお願いいたします。(右のQRコードからでもアクセスできます。)



LINE 友だち追加

※LINEアプリをインストールする必要があります。



～ 内閣府沖縄担当部局について～

1 体制概要

旧沖縄開発庁と内閣官房沖縄問題担当室を統合し、沖縄を担当する特命担当大臣（法律上必置）、副大臣、大臣政務官、次官級の内閣府審議官、局長級の政策統括官、沖縄振興局を設置。また、沖縄現地には、沖縄総合事務局を設置。

2 主な所掌事務

(1) 政策統括官

- ・沖縄に係る基本的な政策その他重要施策に関する企画立案及び総合調整
- ・沖縄振興基本方針の作成

(2) 沖縄振興局

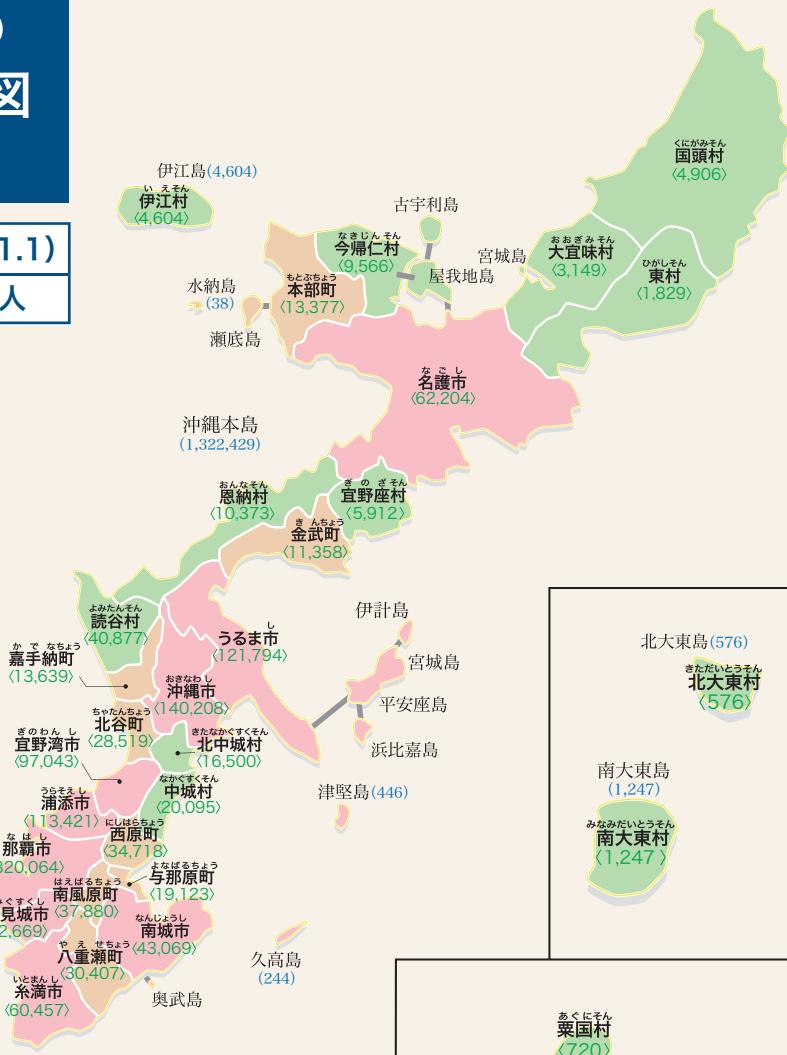
- ・公共事業等に係る沖縄振興予算の一括計上及びその配分
- ・沖縄振興基本方針の実施に関する事務その他基本方針の施策の推進
- ・沖縄振興開発金融公庫の監督

(3) 沖縄総合事務局

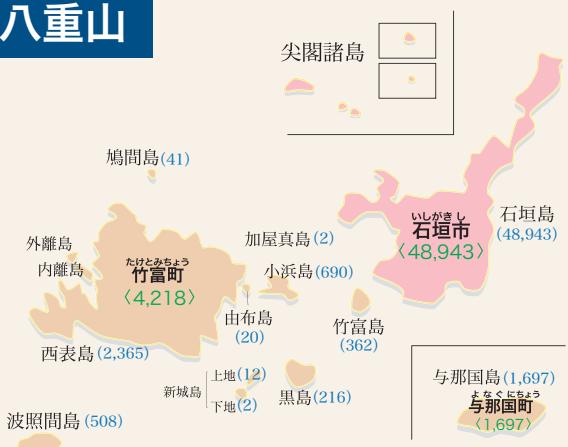
- ・沖縄振興基本方針の作成及び実施に関する事務その他基本方針の施策の推進
- ・財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局

沖縄の市町村図

沖縄県 (H29.1.1)
1,453,208 人



八重山



※() 内の数字は、市町村別人口（沖縄県「平成 29 年住民基本台帳人口」）
() 内の数字は、島じょ別人口（沖縄県「島じょ別住民基本台帳人口」）
いずれも平成 29 年 1 月 1 日現在

(編集・発行)



内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

内閣府沖縄振興局

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1
中央合同庁舎 8 号館
電話番号：03-5253-2111（代表）
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/>

内閣府沖縄総合事務局

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 2-1-1
那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館
電話番号：098-866-0031（代表）
<http://www.ogb.go.jp/index.html>

(表紙写真提供：沖縄県)